

長崎県立大学

長崎のしまに学ぶ

- つながる とき・ひと・もの -

連携自治体 長崎県・佐世保市・長与町・新上五島町

地(知)の拠点として

長崎県の多くの「しま」や地域においては、急激な人口減少や少子高齢化の進行により、地域コミュニティ機能の低下、基幹産業の不振、伝統・文化の衰退など、日本において数年前に生じると思われる問題にいち早く直面しており、課題の解決が急務となっています。本学では、これまで地域と連携して取り組んできた活動実績を踏まえ、諸課題の解決に向けて共同して取り組んでいきます。

これらの事業を推進していくなかで、本学ではグローバルな視野を持ち、かつ地域課題に主体的に取り組むことができるグローバル人材の育成を図るため、ICTを活用した双方向型の学習形態の導入や全学的に地域を志向したカリキュラム改革に取り組んでいきます。

教育 - アクティブラーニングを活用した「しま体験教育プログラム」の実施

○地域を学ぶため、長崎関連の専門科目と連結した「長崎・しま」をキーワードとする全学教育を実施します。また、実践的な体験学習等を通じて、地域の特性を活かしながら学生の課題探究能力や問題解決力を涵養する教育プログラム（しま体験教育プ

ログラム）を全学生必修とします。

しま体験教育プログラムは、PBLを活用した講義科目と、しまでのフィールドワークで構成され、eラーニングの活用も含めた学生の主体的学習を中心に実施します。

○学部ごとに「しま」と地域の特色を活かした教育課程を整備し、専門科目においても「しま」と地域に関する科目群を配置し全学教育科目から専門科目へ切れ目なく地域を志向した履修モデルを構築します。

○グローバル人材の育成のため、全学的なカリキュラム改革を行い、学部学科再編を含む教育課程の改革を行うとともに、教育の質的転換をはかるため、講義科目にもアクティブラーニングを導入し、課題解決型教育を実践します。

研究 - 地域に根ざした研究の推進

○長崎の地理的・歴史的特徴を踏まえた重点課題研究を設定し、また環境研究の充実や重点課題研究への研究費配分など研究向上の支援を行います。

○地域が求める政策課題に関する研究に積極的に取り組み、提言を行っていきます。

○教員が行う地域課題等の研究成果を教育に有効活用し、教育の質向上に努めます。

○地域社会へ多くの研究成果を積極的に還元するため、知的財産の創出・管理・技術移転への取組・支援体制を強化します。

○地域活性化や地域課題への対応のため、地域の企業、研究機関、自治体との交流を推進し、産学官連携を推進します。

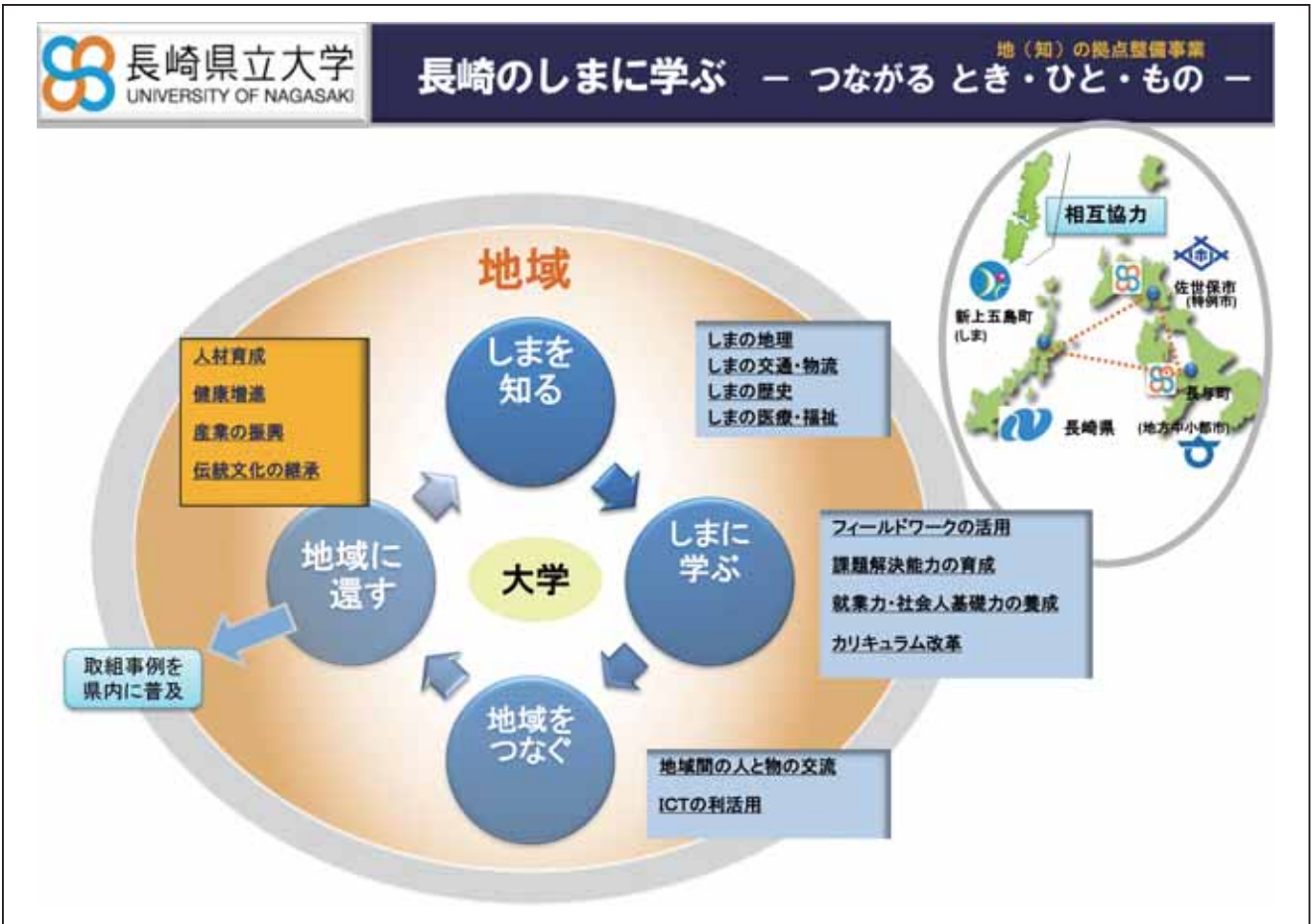
社会貢献 - 地域における人材育成、健康増進、産業振興、伝統・文化の継承への貢献

○サテライトキャンパスを活用して、大学から講座を提供し、生涯学習の場を提供します。また、オンデマンド方式のモバイルラーニングシステム等、PCやスマートフォンを通じて講座が受講できるようなシステムを構築します。

○高齢化が進む県民の健康増進のため、「しま」を中心として栄養指導や介護予防、生活習慣病予防などの取組に行政と協力して実施します。

○長崎県内の農林水産物を活用したヒトの健康に寄与する機能性食品の開発や新たな特産品の開発を推進し、新たな6次産業の開発を推進します。

○地域の伝統・文化等を保存、継承していくため、本学が有する情報を地域に還元したり、地域と学生が協力して記録に残すなどの活動を行っていきます。



地域の課題としては、①少子高齢化、人口減少による地域活力の低下、地域の担い手不足②急速な高齢化の進展に伴う福祉の充実や健康対策③産業の振興④地域の伝統文化の承継と保存等があります。これらの課題を解決するため、それぞれの事業について地元自治体と協力して取り組みます。

COC 事業を推進していく体制として、「長崎県立大学 COC プロジェクト連絡会議」や「長崎県立大学 COC プロジェクト評価委員会」を設置し、自治体からも委員として会議に参加してもらい、地域の意見や要望を聞いたり、事業内容についての評価や提言をいただくなど COC 事業において地域の声も反映できるような仕組み作りも行っています。



新上五島町
総合政策課政策推進班主事
石田 卓也

本町では、高校生の約 9 割が毎年島外へ流出している状況にあります。そのような中、大学生が来島することで、地域が活気づくなど、交流人口の拡大へ繋がることを期待しています。

今後、COC 事業により、大学生が来島することで、郷土芸能等、高齢化により衰退している文化の継承、大学の専門である健康増進や産業振興など問題の解決を図ることができ、地域活性化につながることを期待しています。



看護栄養学部
副学長
正木 基文

本プログラムの特徴は、何と言っても、全学生が必修科目としてしまに学ぶことにあります。学生は、過疎化、産業の衰退などしまの現代的課題を主体的かつ多角的にとらえ、その解決にむけた方策をしまの人々と一緒に考えていただきたい。主体的な学びをサポートするため、ICTを活用した e ラーニングなどを導入します。これらが大いに利用し、しまの活性化を図る新鮮なアイデアが、どしどし生まれることを期待しています。

大分県立看護科学大学

看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業

連携自治体 大分市

地(知)の拠点として

本事業は高齢化の進む地域で学生が、予防的家庭訪問実習として、孤立化しがちな75歳以上の高齢者に対し、4年間かけて、定期的かつ継続的に家庭訪問を行うことにより、高齢者の機能低下を予防することを目指します。

また、特に、早期に対応が必要な場合は、高齢者ご自身やご家族の了解を得て、然るべき機関につなげ解決を図ります。さらに、学生は地域の健康課題を集約し、公民館等で健康教育等を行います。本事業では、定期的に行行政や自治会、高齢者クラブ等の組織や団体の皆さんと話し合う場を設け、一緒に地域の課題を解決していく「まちづくり」を目指します。

教育 - 看護学生による予防的家庭訪問実習

本事業の教育では、予防的家庭訪問実習を看護学教育の中で創設し、4年間かけて75歳以上の高齢者(要介護認定を受けていない高齢者)の家庭訪問を行います。現在、大学と地域が協力しながら事業の準備に取り組んでいます。

大学では、本事業の推進と平成27年から実施する新たなカリ

キュラムを構築するために、カリキュラム改革推進委員会や看護実習代表者会議等の組織が中核となり、本事業の実習準備に向けてカリキュラムの改革や実習の準備に取り組んでいます。実習の準備について、地域のご協力を得ながら進めており、事業推進会議の中で、関係自治体の皆様より、実習対象高齢者や実習方法等について御意見を頂きました。12月には、学生が地域の方に協力を得て家族訪問を行いました。地域で生活される方の健康が生きがいについて、新たな学びを得ることができました。

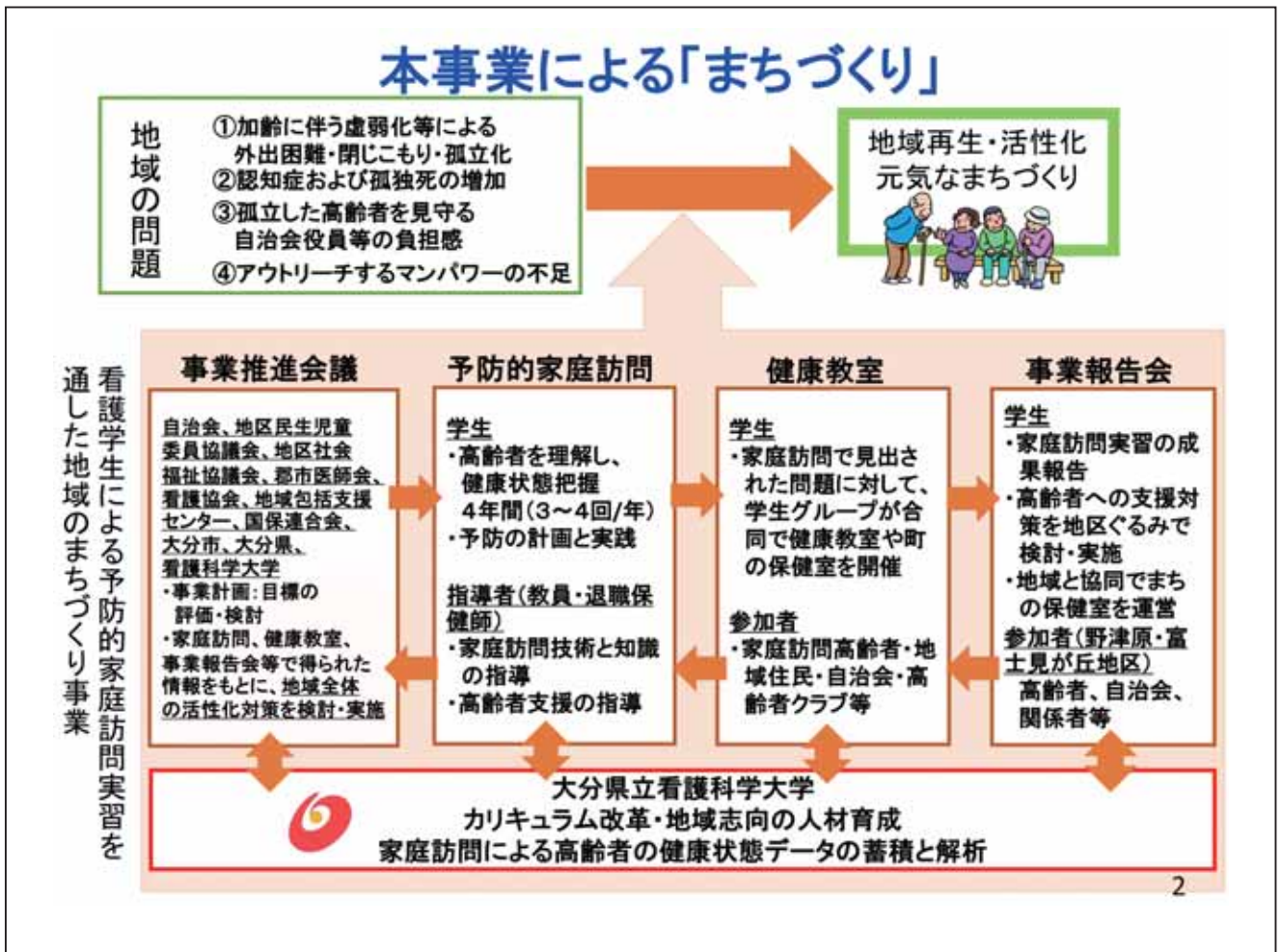
研究 - 予防的家庭訪問実習による地域のまちづくりと研究

本事業は、看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくりを目指した研究を行います。本事業の対象となる地域では、高齢者の方々が長く健康を保ちながら地域で生活できることが期待されます。その効果を、地域の比較を通して、明らかにすることに取り組みます。また、本事業の研究では、学生が4年間の予防的家庭訪問実習で高齢者と継続的に関わりながら行った内容や、高齢者の健康や生活について分析を行います。また、研究成果は看護に繋がります。本事業は、75歳以上の高

齢者が閉じこもりや認知症になることを予防し、元気な高齢者によるまちづくりをめざします。

社会貢献 - 予防的家庭訪問実習による地域のまちづくり

本事業は、自治体関係者に協力を得ながら、事業推進会議や報告会を通して、教育、研究で得られた情報を共有しながらまちづくりに向けた検討を行います。第1回事業推進会議では、自治会、地区民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、郡市医師会、看護協会、地域包括支援センター、国保連合会、大分市、大分県の方々にお越し頂き、事業について具体的なアドバイス頂きました。事業推進会議は、関係者間の交流の場として、大学が地域の調整役となり、普段は接する機会の少ない立場の方々が一堂に会するチャンスとなります。本事業を通して大学と地域が一緒に問題を解決する基盤をつくり、今後のまちづくりに向けたネットワークを広げます。



本学は、前面に富士見が丘団地、後方に旧野津原町が広がっており、両地区とも「高齢化率」が高く、独居高齢者や老夫婦の増加等の課題を多く抱えています。本事業では、課題解決のため県及び大分市と協力して事業を進めます。大分市とは、平成21年に包括連携協定を結び、これまでも協力しながら活動を行ってきました。特に、大分市の富士見が丘団地と野津原地区の自治会等の地域関係団体とは様々なイベントを協働しています。本事業はこうした協力体制を背景に地域の課題解決に向けて事業を進めていきます。



大分市
保健師参事補
生野 裕子

高齢化の進む地域で、看護学生による予防的家庭訪問実習が継続して行われることで、高齢者は健康増進や介護予防の機会を得ることができ、元気な高齢者が増加すると思われます。また、高齢者の生活の場を訪問することや、地域の高齢者を対象とした健康教育を実施することで、地域住民や自治会、担当保健師との連携も深まり、地域が活性化し、健康で元気な地域になることが期待されます。



学生2年生
栗根 由美子
深水 志帆

予防的家庭訪問実習に向けて、富士見が丘団地や野津原地区の地区踏査をコロラド大学名誉教授のKathy Magilvy博士と行い、地域に暮らす高齢者の方々と接し、生活や生きがいについてお伺いしました。普段、接する機会の少ない高齢者の方々の生活を身近に感じることができました。病院など施設の実習ではわからない新たな発見があり、実習を通して地域に住む高齢者とまち全体が元気になることができそうです。

宮崎大学

食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業

連携自治体 宮崎県

地(知)の拠点として

宮崎大学では、宮崎県と連携を行い、地域の課題を解決していきけるような取り組みを行っております。

今日、県の基幹産業である農業分野の振興においては、「食と健康」を基軸とした人材育成・新技術創出・中山間地域の活性化が地域の緊急課題であり、その対策が宮崎県の重要施策に位置づけられています。

本事業では、「地域の大学」として宮崎県と問題意識の共有と連携を行い、全学を挙げて先の問題解決に取り組むために、こうした取組が本学の共通教育および専門教育の深化・充実、ならびに学内センター・施設の活動への活性化へと繋がるよう、学内改革を行い、本学独自の「地域志向型一貫教育」の構築を行います。

教育-「宮崎地域志向型一貫教育」による人材育成-入学時から地域志向導入教育

「宮崎地域志向型一貫教育」プログラムでは、入学時から地域・地域の人を教材とした教育を展開し、知識を基盤とした問題発見力や課題解決力、論理的思考力を育成します。

①地域に学び、未来を切り拓く人材（グローバルデザイナー）の育成を目的とし、教育プログラムの履修者には「地域活性化・学生マイスター」を授与します。

②学生の能動的な学習を促すため、PBL（課題解決型学習）、ケースメソッド、地域実習等を取り入れたアクティブ・ラーニング科目とその科目に携わる教員数を増加します。アクティブ・ラーニング科目の授業評価指標と、学生の学習効果の測定指標（即時的効果）を開発し、導入します。さらに、教育プログラム受講者の履修後、在学中、卒業後までの追跡調査を実施し、教育成果について点検・評価します。（持続的効果）

③宮崎県からアジア圏域の地域課題を解決する人材を育成する教育カリキュラム「アジア圏域・地域志向型一貫教育」を構築します。

研究-「食と健康」に関する地域課題解決のための技術開発とその実用化

本学生、地域、教員が協働して、「食と健康」に関する研究開発と実用化に向けて、以下の事業に取り組めます。

①県内に「地域活性化ワーキンググループ」を組織し、地域課題を踏まえた技術開発とその実用化を行います。

②「地域農畜水産物加工・評価システム」、「基礎成分分析システム」を整備し、地域ブランドの創出とその評価を行います。

③全国から集う斬新な感性を持つ女子学生を中心に組織を構成、既存地域ブランドや新たな地域ブランドに付加価値を付け、6

次産業創造支援を行います。

④県内の「食と健康」に関する定量データを集約し、地域政策シンクタンクを設置し、地域版リサーチユニバーシティとしてのプレゼンスを強化します。

社会貢献-高齢者・社会人の学び直しによる人材育成、ボランティア支援による地域活性化

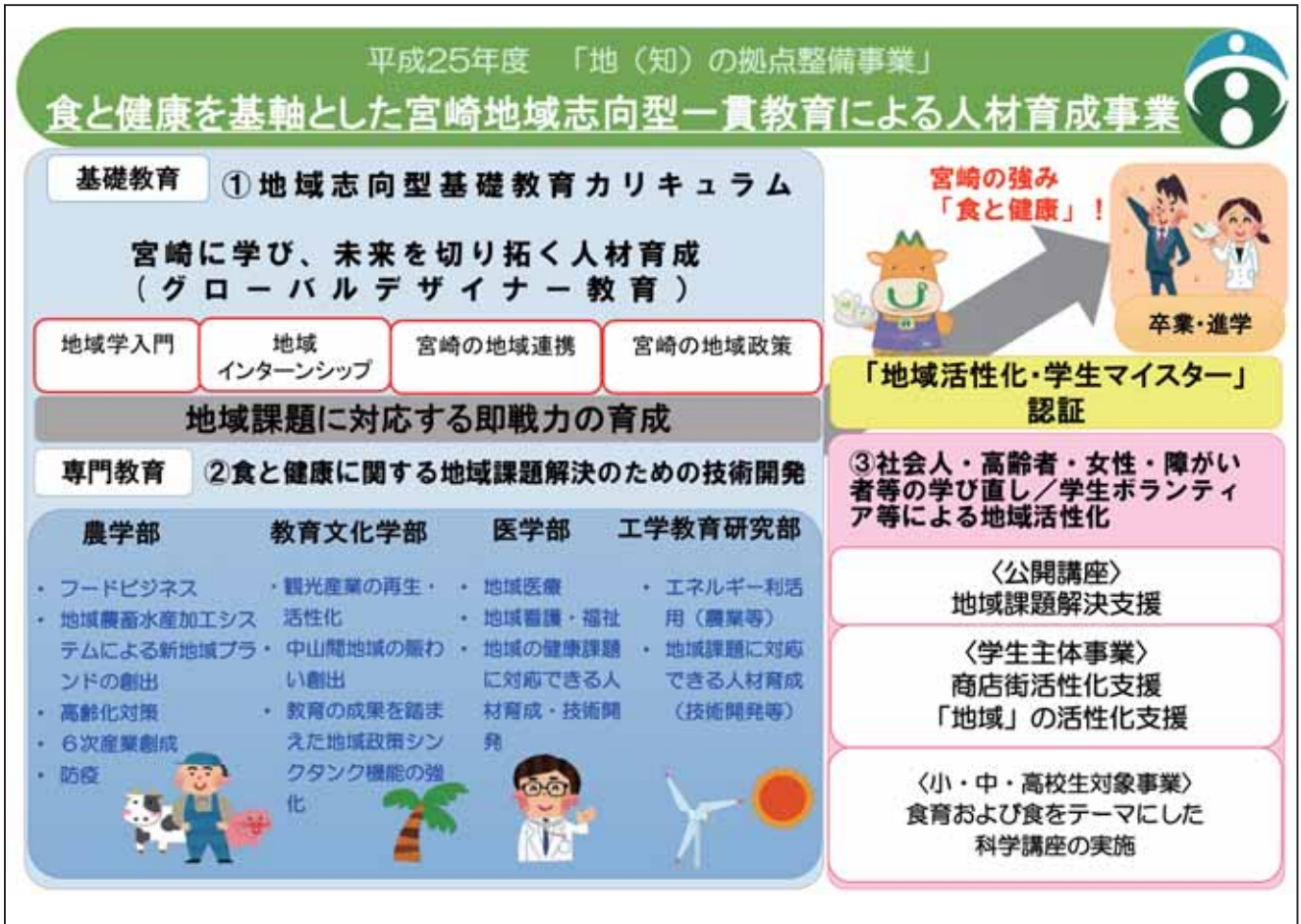
公開講座等による高齢者・社会人・障がい者の再チャレンジ支援、及び学生の能動的な地域活動の支援に向けて、以下の事業に取り組めます。

①高齢者・女性の再就職支援、障がい者の就職支援を目的として、6次産業化や「食」に関する資格取得等を推進する公開講座等を開講します。

②学生の教育課程外での主体的な学び・地域活動の支援を目的として公募型の地域活動費支援事業を行います。

③学内外から地域志向型ボランティアを募集し、学生・地域の人が協働で地域課題に取り組む組織編成、及び取組を支援します。

④低年齢からの健全な食生活の実践を促す取組、食の重要性に関心の低い消費者への働きかけを促す科学講座を実施します。



宮崎県には、危機事象への対応と再生・復興、経済・雇用対策、地域医療の再生や中山間地域の活性化など、直面している緊急的課題があります。宮崎大学は、宮崎県と包括的連携協定を締結し(平成19年度)、地域の特性を活かし、豊かで活力のある地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、定期的に連携推進会議を開催しています。地域課題の解決に向けてこれまで、農林畜水産業を担う人材の育成、地域医療の推進等、生命科学・環境・エネルギー分野において、教育・研究・地域貢献の連携・協力体制を整備し、県内の複数市町村が抱える共通の地域課題の解決に向けて取り組んでいます。



宮崎県
総合政策部 フードビジネス推進課 課長
井手 義哉

宮崎県は総合的な食関連産業の成長産業化を目指して、今年3月にフードビジネス振興構想を打ち出したところです。今般、宮崎大学が県の進めるフードビジネス構想等とも連動しながら、「食と健康」を基軸にCOC事業に取り組むことで、本県にとっても、これまで以上に食関連産業の専門人材の確保や大学の高度な知見等を活かした新たな技術開発・商品開発等の成果が期待されるものと考えております。



農学部 応用生物科学科 3年
榮 眞音

宮崎大学への進学を決意するにあたり、「世界を視野に地域から始めよう」というスローガンは非常に魅力的でした。私は宮崎県出身で、宮崎の食文化や豊富な自然と密接に関わりながら生きてきましたが、その中で、宮崎の特色ある地域性をもっと学び、地域の活性化に貢献したいと常に考えてきました。地域と大学との連携により、宮崎県の強みを活かし、地域課題の克服に繋がることをこれから期待しております。

琉球大学

ちゅら島の未来を創る 知の津梁（かけ橋）

連携自治体 沖縄県

地(知)の拠点として

沖縄県は島嶼地域固有の空間的・時間的・経済的な制約を抱え、地域人材の高度化や能力強化が困難な状況から、地域の再生・活性化を担う人材の確保が急務となっています。

これらの課題を克服するため、琉球大学では沖縄県とのラウンドテーブルを通して、以下の取組を協働で進めています。

- 「能力強化プログラム」の開発・実施
- 「学びの高度化プログラム」の開発・実施
- 「学び直しの機会拡充プログラム」の開発・実施

本事業では、これらの取組により「地域の再生・活性化を担う新たな人材の養成」、「教育カリキュラムの改革及び教育・研究・社会貢献機能の強化による大学改革の推進」、「地域の学びのコミュニティの形成」を目指します。

教育 - 新たな人材に求められる能力の強化

教育分野においては、これまでの学外向けの講座・講習等の実績や専門教育科目、本学の特色ある共通教育等科目も広く活用し、次

のような取組を行います。

- 「能力強化プログラム」の開発・実施
- ・自治体等の人材に強く求められる能力（政策形成能力、地域コーディネート能力、事業マネジメント能力、地域・国際理解力、外国語運用能力）を効果的に修得
- 「学びの高度化プログラム」の開発・実施
- ・地域志向型カリキュラムへの改善
- ・「地域・国際性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」を修得

これらの取組により、学生・教職員の地域への理解と地域活性化に関する意識の強化を図るとともに、地域の再生・活性化を担う人材を目指した新たな教育カリキュラムの構築による学びの高度化につなげていきます。

研究 - 研究成果の地域への還元と新たな調査研究への取組み

これまでの琉球大学の研究活動の実績を基に、地域を志向した研究活動を一層推進し、教育分野で行われる取組において必要となる知見や方法等を研究面からもサポートしていきます。

具体には、これまで行ってきた受託研究や共同研究等を通じて得

られた知見やノウハウを活用し、教育分野における「能力強化プログラム」の実践的な取組に対して支援を行います。

また、「能力強化プログラム」及び「学び直しの機会拡充プログラム」でのプログラム開発や社会貢献活動を実施する上で必要となる、調査研究を推進していきます。

社会貢献 - 新たな社会貢献に向け

教育及び研究成果の還元が地域貢献の到達点ではなく、大学と地域との新たな出発点と捉え、地域のニーズや学びの欲求を直接集め、新たな教育プログラムやカリキュラム、新たな研究や技術等の開発を生み出すことにより、より大きな社会貢献につなげます。

- 「学び直しの機会拡充プログラム」

- ・eラーニングコンテンツ等の作成・提供及び公開講座・出前講座の充実・提供
- ・琉大サテライトキャンパスの設置及びICT（情報通信技術）を活用した学習環境の提供
- ・ワークショップやシンポジウムの実施

これらの取組により、大学と地域がより結びついた学びのコミュニティの構築を推進していきます。



沖縄県は、東西 1,000km、南北 400km の海域に点在する島嶼県です。島嶼地域固有の課題である学び直しの機会へのアクセスの不便さや低所得水準など、空間的・時間的・経済的な制約を有しており、地域の再生・活性化を担う人材の養成が急務となっています。

そこで、沖縄県との協働によるラウンドテーブルにより様々なプログラムを開発し、新たな人材に求められる能力を強化していきます。

また、地域ニーズに沿って、琉大サテライトの設置(3年間で9カ所)やICTを活用した学習環境の整備、コンテンツの作成により、学生・地域住民・教員参加型による講座等の充実・強化を図ってまいります。



竹富町
町長
川満 栄長

竹富町は、沖縄本島から 450km 離れた人口約 4,100 人の日本最南端に位置する 16 の島々からなる島嶼町です。琉球大学が文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択され、八重山諸島にサテライトキャンパスが置かれ、竹富町民にとっても、出前講座や e-learning を活用した学びの機会の充実により、事業名のとおり、琉球大学が地域の未来に架ける、知の津梁(かけ橋)となることに大きな期待をしております。



教育学部 2 年
西里 樹李

私の生まれ育った宮古島には大学がなく、大学生との交流はほとんどありませんでした。

本事業のひとつである「知のふるさと納税」は離島出身の学生による知を介したふるさとへの恩返しであり、子どもたちと学生がともに学びの広がりや楽しさを実感する機会です。こうした事業をはじめ「ちゅら島の未来を創る知の津梁」の取組により、琉球大学の教員・職員・学生がこれからも離島や地域との架け橋であって欲しいと思います。